



# 2015年度 事業報告書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

学校法人 修道学園

## 1 法人の概要

### 1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』に由来しています。その中にある「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」をひき、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、修道中学校・高等学校では教学目標に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、また、鈴峯中学校・高等学校では「報恩感謝・実践」を掲げ、そして大学部では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

### 2 学校法人の沿革

1725(享保10)年11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年4月	私立修道中学校設立認可。
1947(昭和22)年4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成8)年12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。
2015(平成27)年1月	学校法人修道学園と学校法人鈴峯学園の学校法人合併認可。
2015(平成27)年4月	広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校として附属校化。

---

### 3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960 年度開設
		経営学科	1963 年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973 年度開設
		英語英文学科	1973 年度開設
	法 学 部	法律学科	1976 年度開設
		国際政治学科	1990 年度開設
	経済科学部	現代経済学科	1997 年度開設
		経済情報学科	1997 年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002 年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971 年度開設
		人文科学研究科	1978 年度開設
		法学研究科	1981 年度開設
		経済科学研究科	2001 年度開設
法務研究科		2004 年度開設	
	(法科大学院)		
(2) 鈴峯女子短期大学	食物栄養学科	1953 年度開設	
	保育学科	2004 年度開設	
	言語文化情報学科	2006 年度開設	
	キャリア創造学科	2014 年度開設	
	専攻科 栄養専攻	2002 年度開設	
(3) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(4) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(5) 修道中学校			1947 年度開設
(6) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校			1947 年度開設

#### 4 学部・学科等の学生数の状況（2015年5月1日現在）

##### （1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員	
商	商	155	175	620	741	
	経 営	155	167	620	720	
人 文	人 間 関 係	〔心理学〕	55	64	220	269
		〔社会学〕	60	76	240	270
		〔教育学〕	50	71	200	267
	英 語 英 文	110	122	440	539	
法	法 律	220	245	880	1,025	
	国 際 政 治	80	89	320	378	
経 済 科 学	現 代 経 済	115	130	460	572	
	経 済 情 報	115	123	460	527	
人 環 境	人 間 環 境	145	176	580	721	
小	計	1,260	1,438	5,040	6,029	

##### （2）広島修道大学大学院

研究科	専攻	入学定員	入学者数	定員	現員
商 学	商 学 M	8	1	16	3
	経 営 学 M	12	7	24	15
	商 学 D	2	1	6	3
	経 営 学 D	3	0	9	0
人 文 科 学	心 理 学 M	5	0	10	3
	社 会 学 M	5	0	10	0
	教 育 学 M	5	0	10	2
	英 文 学 M	5	2	10	4
	心 理 学 D	2	0	6	0
	英 文 学 D	3	0	9	2
法 学	法 律 学 M	5	5	10	14
	国 際 政 治 学 M	10	3	20	9
経 済 科 学	現 代 経 済 シ ス テ ム M	8	3	16	3
	経 済 情 報 M	8	3	16	10
	現 代 経 済 シ ス テ ム D	2	1	6	2
	経 済 情 報 D	2	0	6	1
法 科	専 門 職	0	0	60	11
小	計	85	26	244	82

##### （3）鈴峯女子短期大学

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員
食 物 栄 養 学 科	100	60	200	115
保 育 学 科	100	96	200	182
言 語 文 化 情 報 学 科	0	0	0	1
キ ャ リ ア 創 造 学 科	50	35	100	65
小 計	250	191	500	363
専 攻 科 栄 養 専 攻	10	0	20	3

(4) 修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	300	289	900	860

(5) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	400	190	1200	604

(6) 修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	288	828	860

(7) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		120	32	360	83

## 5 役員・教職員の概要（2015年7月1日現在）

### （1）役員

理事 31 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は31人と規定されており、その内訳は、広島修道大学長（鈴峯女子短期大学長兼務）、修道高等学校長（修道中学校長兼務）、広島修道大学附属鈴峯女子高等学校長（広島修道大学附属鈴峯女子中学校長兼務）、評議員互選理事17人、学識経験者11人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議員
専務理事	住田 敏	学校法人修道学園専務理事
理事	市川太一	広島修道大学学長・鈴峯女子短期大学学長
理事	田原俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	西村正美	広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校校長
理事	竹林 守	マツダ(株)名誉相談役
理事	森本弘道	(株)もみじ銀行特別顧問
理事	大下龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	児玉憲三	広和通商(株)代表取締役
理事	白井龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中隆行	(株)サイエンス代表取締役会長
理事	神出 亨	(株)中電工代表取締役会長
理事	山本一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	椋田昌夫	広島電鉄(株)代表取締役社長
理事	深山英樹	広島ガス(株)代表取締役会長
理事	高木一之	広島信用金庫相談役
理事	上野淳次	(学)上野学園理事長
理事	松井 敏	(株)広重代表取締役社長
理事	久保弘睦	喜勝印刷(株)代表取締役会長
理事	中村隆行	(特非)ひろしまNPOセンター専務理事
理事	蔵田 修	広島総合法律会計事務所 公認会計士
理事	行廣典也	自営業
理事	宇野伸浩	広島修道大学副学長
理事	岡本 徹	広島修道大学副学長
理事	山川尚美	広島修道大学副学長
理事	米田邦彦	広島修道大学商学部長
理事	矢部恒夫	広島修道大学法学部長
理事	太田耕史郎	広島修道大学経済科学部長
理事	清原真琴	修道高等学校教頭
理事	蔵下一成	修道中学校教頭
理事	下田保清	広島修道大学事務局長

監事	加藤 寛	弁護士 上八丁堀法律事務所
監事	木村構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	荒木裕三	(株)広島銀行常務執行役員

(2) 評議員 63 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は63人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員21人、卒業生互選評議員17人、学識経験者11人及び在学者の保護者互選評議員14人となっています。

6 教職員の概要 (2015年5月1日現在)

(1) 教 員

広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
商 学 部			27	11	1		39	68	107
人 文 学 部		2	31	4	2	2	41	78	119
法 学 部	1	1	34	13	1	1	51	54	105
経 済 学 部			26	5	1	1	33	46	79
人間環境学部		1	14	4	1		20	36	56
計	1	4	132	37	6	4	184	282	466

鈴峯女子短期大学

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
食物栄養学科			2	3	2		7	40	47
保 育 学 科			3	2	3		8	28	36
言語文化情報学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キャリア創造学科		1	3	4			8	9	17
計		1	8	9	5		23	77	100

修道高等学校、修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	44		1		47	15	62
中 学 校		1	29		4		34		34
計	1	2	73		5		81	15	96

広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・中学校

	専任							非常勤	合計
	校長	教頭	教諭	助教諭	講師	助教	計		
高等学校	1	1	37	1			40	24	64
中学校		1	5				6	3	9
計	1	2	42	1			46	27	73

(2) 職員

広島修道大学、大学院

区分	人数
専任	137
非常勤	42
計	179

鈴峯女子短期大学

区分	人数
専任	17
非常勤	1
計	18

\*専任には法人本部職員4名を含む。

修道高等学校・修道中学校

区分	人数
専任	17
非常勤	1
計	18

広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・

広島修道大学附属鈴峯女子中学校

区分	人数
専任	8
非常勤	11
計	19

## 2 事業の概要

### 1 事業の内容（2015年度事業を主体とする）

#### 【法人本部】

##### (1) 鈴峯学園との合併後のスムーズな融合の推進

###### ①ガバナンスの強化

毎月1回大学と鈴峯中高の運営協議会を行いました。また、毎週専務理事が鈴峯キャンパスを訪問し、運営状況の報告を受けました。

###### ②諸規程の整備

合併により改正する必要があるもの、新たに制定するもの、廃止するものを抽出し、緊急度に応じて規程の整備を行いました。

###### ③仕事の進め方の整備

- ・鈴峯女子中高の人事・給与システムは、2016年4月から本稼動する体制を整備しました。
- ・鈴峯女子中高も大学と同様な予算編成を行いました。
- ・業務決裁規程を、修道中高を参考に改正案を作成しました。

##### (2) 資産の運用

大学部は、運用目標10億円でしたが、実績は、地方債2億円、社債2億円、仕組定期預金2億円の合計6億円購入しました。中高部は、運用目標1億円で、地方債1億円を購入しました。

##### (3) 施設の整備

大学部は、食堂棟の改修が終了し、営業を開始しました。また、9号館の設計が完了し、10月から建設に着手しました。中高部は、修道学問所之蔵の文化財申請に向け、近々書類を完成させ申請します。

##### (4) 寄付金募集

恒常的な寄付金募集を開始するにあたり、関東、関西の大学を中心に、他校の方法を研究しました。本学園に合った寄付金募集方法を検討しているところです。

#### 【大学部】

2015年度の主な事業は以下のとおりです。

#### I. 法人の合併

合併等への対応：①鈴峯女子中・高の人事・給与システム構築、②合併に伴う関連規程の整備を行いました。

#### II. 教育組織・教育支援体制の構築

- 1 新学部・新学科・改組の推進：①教職員採用計画の作成、②人件費の検討を行いました。
- 2 新学部学科設置：①教育学科の届出設置、②健康科学部（心理・健康栄養）の設置申請、③国際系・政策系・環境系新学部・新学科の検討を行いました。
- 3 教育組織の検討：大学院臨床心理学専攻（仮称）の検討を行いました。
- 4 教育支援体制の充実（教学センター組織改革）：①IR等の新たな支援業務の検討、②新たな組織体制（複数課への分割案等）の検討・構築を行いました。

#### III. 教育課程－新カリキュラムの策定と新学事暦の導入

- 1 新カリキュラムの策定：①現行カリキュラム（2011年度）の検証、②新カリキュラム（2017

---

年度)の方針等の決定、③課題解決型学習(PBL)やアクティブラーニングなどの教授・学習方法、インターンシップ、サービスマーケティングなどの体験的学習の推進を行いました。

- 2 全学的キャリア教育の検証と検討:①「大学生活とキャリア形成」(2年次履修必修)の検証、および学部・学科再編やカリキュラム改正に対応した開講形態・内容の検討と実施、②インターンシップのキャリアセンターへの統合を行いました。
- 3 学事暦の検討:4学期制の検討を行いました。
- 4 新カリキュラムにおける全学共通の情報教育の検討・実施:新カリキュラムにおける全学的情報教育のあり方の検討を行いました。

#### IV. 学生の受け入れ—外部環境の変化への対応

- 1 入試制度改革:①新学部・学科の入試制度・日程の決定、②入試制度の検討・実施を行いました。
- 2 入試におけるインターネットの利用:インターネット出願の改善を行いました。
- 3 新学部・新学科の学生募集活動:人文学部教育学科の募集活動を行いました。

#### V. 学生支援・学習支援

- 1 学生の孤立化防止:地縁によるつながりの強化(県外学生・県北等出身新入生対象の出身市町村単位での懇談会実施)を図りました。
- 2 交通安全の徹底:駐車・駐輪環境の整備と安全講習を実施しました。
- 3 学生の危機管理意識の向上:法令順守の意識向上のための研修会を開催しました。
- 4 サークル活動への支援:顧問・学生・学外指導者の三者によるサークル懇談会の充実を図りました。
- 5 学内禁煙体制に向けての取り組み:学生喫煙率上昇の抑制(1年次生の予防)を図りました。
- 6 進路・就職支援の強化:①地元就職の支援(大都市圏就職支援プロジェクトの再検討)、②就職内定率90%以上をめざしたガイダンスや各種セミナー等の実施、③卒業生フォーラムの充実を行いました。
- 7 表彰資格の定期的な見直し:資格取得表彰の対象資格の見直しを行いました。
- 8 情報リテラシー能力の強化:「修大基礎講座」「文献検索ガイダンス」を通じた学生の情報リテラシー能力強化を行いました。
- 9 学習支援体制の拡充:①教員への支援・連携機能および学部・学科・専攻との連携を通じた教育機能の強化(学習アドバイザーの業務の拡充)、②学習支援プログラム(ワークショップ)の拡充を行いました。
- 10 学習支援のための学習ピアの養成:学習ピア育成につながる授業科目の試験的实施と検証を行いました。
- 11 協創館における学習機能の整備・拡充:①地域と連携した教育・プロジェクトの推進と支援、②社会貢献の仕組みと仕掛けづくりの試行と検証、③「ひろみらスタジオ」の活用方法の提案・実践・検証、④多言語・多文化環境の提供と交流活動の提案・実践・検証(i Cafeを中心に)、⑤国際交流事業(留学プログラムなど)の推進と周知(まなびホールを中心に)、⑥「まなびコモンズ」(学習スペース)の活用方法の提案・実践・検証、⑦「まなびホール」の活用方法の提案・実践・検証、⑧ひろみらセンター、国際センター、学習支援センター協創による取り組みの試行と検証をそれぞれ行いました。

#### VI. グローバル化への対応と地域社会の課題解決に取り組む人材の育成

- 1 国際センター組織改革によるグローバル化の推進:①グローバルコースの検証と見直し、②大学のグローバル化に向けた教育支援体制の検討と実施及び新たな組織体制(教員組織の新設など)の構築、③新組織による国際教育カリキュラムの策定(海外派遣プログラムの整理と教育連携、留学生受け入れプログラムの充実)を行いました。

- 
- 2 地（知）の拠点整備事業「イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト」の推進：①教育領域（地域イノベーションコースの実施・検証等）の推進（2015年PBL教育を開始）、②研究領域（ひろみらシンクタンクの充実等）の推進（各連携協定先との共同調査・研究の実施）、③社会貢献領域（ちいスタの充実等）の推進（ちいスタとPBL教育との連携を図る）、④ひろみらプロジェクトの中間検証（実地調査の対応）を行いました。
  - 3 地域社会との連携：①地方公共団体、経済団体等との包括連携協定締結と地域連携の強化、②締結した協定に拠り、研究・教育・まちづくり・人材育成・生涯学習等について協働の推進を行いました。

#### VII. 財政・施設設備の充実

- 1 食堂棟の改修と改修後の営業開始：①1階部分は、2015年前期に改修、後期から営業開始、②2階部分は、2015年後期に改修を開始しました。
- 2 9号館の建設：実施設計完了後、施工業者の決定・着工をしました。
- 3 キャンパスマスタープランの策定：①1号館、2号館、4号館、体育館、第1研究棟残置部分などの今後の在り方について検討、②保育施設設置の検討、③2017年度以降の校舎建替事業・修繕事業に関する計画案及びそれに伴う第2号基本金組入計画の策定を行いました。
- 4 学内施設計画営繕工事の実施：策定済みの営繕計画に基づき、学内各施設の改修工事を実施しました。
- 5 情報環境の整備：①快適な情報環境を整備（情報を提供するにあたり、アクセス速度を考慮に入れたツール、図書システムなどを選定）、②利用者にとって有効で、適切な電子情報の提供、③教育用 alpha サーバ（教育用サーバの ID(alphaID)で利用するシングルサインオンシステム、教育用サーバ及び学認 Shibboleth) を一つに統合した運用管理を実施しました。

#### VIII. 自己点検・評価

- 1 認証評価申請：大学基準協会への改善報告書（第2期分）を提出しました。
- 2 IR機能の充実：①大学基礎数値、教育成果指標等の整理・検討、②授業アンケート実施方法の検討と結果分析を行いました。

#### IX. 本学を取り巻く人々と連携した戦略的な広報展開

- 1 戦略的広報の推進：①入学センター・同窓会等との広報連携の検討と実施、②マスコミとの連携強化の検討と実施、③広報の規模・媒体・時期・内容の再構築（計画立案）実施を行いました。
- 2 本学を取り巻く人々との連携推進：同窓会との連携強化策の検討を行いました。

#### X. 附属鈴峯女子中高・鈴峯女子短大との連携

- 1 附属鈴峯女子中高・鈴峯女子短大との連携強化：①鈴峯女子高からの内部進学枠の見直し、②鈴峯女子中・高の学習支援の検討と実施、③鈴峯女子中・高との広報連携の推進を行いました。
- 2 鈴峯女子短大の運営：鈴峯女子短大の円滑な運営を行いました。

※詳細は、URL：<http://www.shudo-u.ac.jp/information/jigyou.html> をご参照ください。

#### 【中高部】

##### I. 学力の向上

- 1 大学進学実績の向上：①定期テストの実施回数変更と新教育システム導入に伴う教育評価内規の改訂、②模試を含めた各テストの成績結果、分析等を共有し、学習指導の改善を図る、③教科会の運営方法と教科主任の業務内容と裁量の見直し、④中級（3・4年）の進路指導案策定をそれぞれ行いました。なお、東大合格者は、7名で20人以上の数値目標は達成でき

ませんでした。

- 2 学力観の見直し: ①学力委員会を立ち上げ、主体的な学び(自立・協働・創造)を中心とした授業形態の研究やキャリアを意識した教科指導のあり方等の研究、②進路部の情報提供を受け、学力委員会において、大学入試改革から推察できる学力観に基づいたカリキュラム化の調査研究、③グローバル人材教育を推進するために、学力委員会において、従来の国際理解教育に関わるイベントの見直しを行いました。②では、知識の量だけでなく、知識を活用するための思考力・判断力・表現力のスキルアップが求められており、特に英語は4技能が重視されることから、2019年度3年次より、リーダー育成に主眼を置いた海外研修プログラムが開始できるよう検討し、条件整備をすすめました。また、③では、2016～2018年度の3年生は希望者による海外研修としますが、2019年度以降の3年生は全員、シドニーのニューサウスウェールズ大学での海外研修または、日本国内の大学へ留学中の外国人を講師とするエンパワーメントプログラムのいずれかを必ず経験することにより、自らの進路を主体的に考えさせることとしました。この新しいプログラムを本校の6カ年一貫教育の軸とすることを構想しています。

## II. 国際理解教育の充実

- 1 各関連行事の実施: ①3年生の希望者によるオーストラリア海外研修の実施、②4年希望者対象スキルアップ講座の実施、③3, 4, 5年希望者対象エンパワーメントプログラムの実施、④台湾留学サポートセンターとの連携による海外研修の実施、⑤NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議への生徒代表の派遣、⑥国際平和都市広島70年に関する学校全体行事の実施を行いました。特に③では、定員50名に対して3・4年生のみで64名が受講を希望したため、クラス数を2クラスにすることで申込者全員受講に対応しました。最終日には、生徒全員が、「自身の5日間の振り返り」および「夢の実現に向けて自分が今行うこと」について英語でプレゼンテーションを行い、講師から高い評価を得ました。また、⑤では、2名の生徒が4月末から5月初旬にかけてニューヨークの国連本部を訪れ、核兵器廃絶を訴えるプレゼンテーションを行い、国連軍縮担当部署から高い評価を得ました。

## III. 倫理観の向上

- 1 基本的な生活習慣の確立: ①遅刻に関する段階的指導を徹底し、時間厳守の意識を高める。②自転車通学の安全指導と公共交通機関利用時のマナー指導を徹底し、危機管理意識と倫理観の涵養に努める。③各学年フロアのトイレ清掃とゴミ処理を、それぞれの学年で責任を持って遂行することにより、美化意識を高める。これらは、日常的に取り組んでいます。

## IV. 教育力の向上

- 1 人事考課の実施: ①校長面談の実施による各教員の単年度目標の確認、②授業観察の実施による授業スキルの向上の推進、③貢献度の高い教員の顕彰を行いました。特に②では、前期は、教員1人につき2つの授業を、1時間を通して見学し、授業担当者や教科会にフィードバックを行い、授業スキルの向上を目指しました。また、先進的、あるいは話題性があると思われる授業を、校内ポータルにアップし、効率的な見学の推進を図りました。夏期休業中にプロジェクターとタブレットパソコンが導入されたことを受け、後期はこれらを使った、よりアクティブな授業の研究も推進できました。

## V. 生徒募集の充実

- 1 広報活動の工夫: ①受験生参加型の入試説明会をより充実させ、受験生の志望意識を刺激しました。②校長が提示する広報の重点項目を全教職員が共有することで、各方面の広報活動を充実させました。
- 2 在籍生徒・保護者からの発信: ①在籍している生徒の満足度を校外に発信する具体策を検討し、来年度の募集活動として年度内に実施しました。②生徒の保護者が教育活動に参加して

---

いる様子やPTA活動の成果等を広報する方法を検討し、来年度の募集活動として年度内に実施しました。③各界で活躍する同窓生から、本校の教育に関する提言を収集し、同窓生の構築している強大なネットワークの力を本校の広報に利用する方法を検討しました。

1と2の実施により、国立や私立の難関有名校に合格しても修道を選ぶ受験生が増えている実績があり、生徒募集の戦略的な広報活動は功を奏しています。

## VI. 職員の部

- 1 事務組織の活性化と業務の公平化:教員と調整を図り、業務量と人員の適正配置について、総合的に検討し、見直しを行いました。
- 2 修繕計画の作成と修繕の実施:築後 10 年以上経過した建物の修繕計画作成と修繕の実施を行いました。
- 3 「修道学問所之蔵」の文化財申請、創始 300 年に向けての学園史編纂作業は継続中です。

## 【鈴峯短大部】

2015 年度は以下の 6 つの主要項目を上げ、それぞれ事業を行いました。I、II、IV、VIは達成しましたが、III、Vは継続中のものも含め概ね達成しました。

### I. 三つの教育方針に基づいた短期大学士力の伸長

- 1 学長、副学長、センター長、学科長を中心として、学習成果を検証し、きめ細かく分かりやすい教育指導体制の構築

### II. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業の全学的取組の継続とさらなる発展

- 1 ベルキャリア推進委員会を核に、産業界等との連携による人材育成事業の実施により「社会につながる力」を備えた人材の育成
- 2 地域産業界等との連携を重視した実践的教育プログラムの改善・充実

### III. 多様な学生の課題への教職員の連携による取組

- 1 チューター制による学生へのきめ細やかな対応の強化
- 2 学生の就職を支援するため、就職先開拓など教員と就職課の緊密連携と指導強化
- 3 学生自治会の運営・行事等に対する教職員の支援
- 4 学生生活アンケートによる学内の教育環境の改善

### IV. 教育目標・財務目標の達成に向けた自律的な学校運営

- 1 学科、センター、委員会の役割を踏まえた課題への自律的対応
- 2 PDCA的思考での業務・会議運営

### V. 連携事業の推進

- 1 地域社会との連携や積極的な情報発信
- 2 保護者・地域からの信頼に応える。

### VI. 広島修道大学の新学部・新学科構想と連携した四大化の推進

- 1 保育学科の教育・伝統を進化させた新学科設置に向けての準備
- 2 食物栄養学科の教育・伝統を進化させた新学部の構想の検討と設置に向けての準備

## 【鈴峯中高部】

2015 年度は以下の 5 つの主要項目を上げ、それぞれ事業を行いました。中でも特に重点事業として取組んだものを【重点事業】と記載しています。I～Vにおいて半数以上は達成したものの継続中のものも多くあります。

- 
- I. 「目標管理」を原理とした自律的学校経営体制の展開
    - 1 学校組織全体に「目標の連鎖」が成立している。
    - 2 部長・主任を中心として、各部・学年・コース・教科が自律的に校務を運営している。
    - 3 年間を通じて学校経営計画の目標達成状況を部長・主任等が適切に評価している。
  - II. 適切な教科マネジメントの展開による学力の伸長
    - 1 生徒の希望進路を実現するカリキュラムの内容が充実し、進捗状況の相互確認が年間を通じて行われている。
    - 2 習熟度別授業の充実が図られている。
    - 3 受験学力の伸長を図るための教科指導が適切に推進されている。【重点事業】
    - 4 教科指導力の向上が絶えず組織的、計画的に図られている。【重点事業】
  - III. 生徒の目標を実現するための方策を組織的・計画的に展開
    - 1 学力の向上に向けて具体的な進路数値目標を設定し、必要な方策を組織的、計画的に展開している。
    - 2 キャリア教育が適切に推進されている。
    - 3 生徒・保護者のニーズへ迅速に対応している。
  - IV. 社会人として必要な資質・能力の育成
    - 1 生徒の学校生活の活性化を積極的に図っている。
    - 2 強固な意志を練磨するために部活動等の活性化を図っている。
    - 3 自律心や規範意識・徳性などを育むための生徒指導等を組織的・計画的に展開している。
    - 4 生徒の自立心を育むために、教育相談活動等の充実を図っている。
    - 5 中途退学者の抑制に努める。
    - 6 国際交流活動・国際理解教育を組織的、計画的に推進している。【重点事業】
  - V. 教育ニーズの把握と情報発信により、保護者・地域から信頼される学校づくり
    - 1 年間を通じて組織的・計画的な情報発信を展開している。
    - 2 保護者と教職員との信頼関係が構築されている。
    - 3 組織的・計画的な広報活動により多くの受験志願者を獲得している。

## 2 施設等の状況

### (1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m <sup>2</sup>	948,405,724 円	
	校舎9棟	41,709.92 m <sup>2</sup>	10,268,774,211 円	E V棟含む
	図書館・研究棟	17,506.88 m <sup>2</sup>	3,784,455,455 円	
	体育館	7,494.47 m <sup>2</sup>	916,837,073 円	E V棟含む
	修大フォーラム	2,759.21 m <sup>2</sup>	855,194,038 円	
	講堂	3,051.55 m <sup>2</sup>	715,180,721 円	
	クラブハウス	4,714.00 m <sup>2</sup>	657,114,463 円	
	セミナーハウス	1,298.78 m <sup>2</sup>	353,358,700 円	
広島市中区(中高 部校地)	校地	30,893.81 m <sup>2</sup>	141,098,520 円	
	校舎4棟	15,249.68 m <sup>2</sup>	2,782,553,206 円	
	体育館	5,024.55 m <sup>2</sup>	1,230,206,563 円	
	敬道館	925.84 m <sup>2</sup>	226,768,843 円	
広島市西区(鈴峯 キャンパス、栗 谷校地)	校地	64,360.88 m <sup>2</sup>	2,540,978,060 円	
	校舎9棟	19,214.25 m <sup>2</sup>	2,197,225,248 円	
	図書館	1,142.64 m <sup>2</sup>	80,236,774 円	
	体育館2棟	4,133.87 m <sup>2</sup>	468,506,537 円	
	講堂	1,134.77 m <sup>2</sup>	113,983,787 円	

---

### 3 財務の概要

1. 2015(平成27)年度修道学園決算の概要 -----	16
2. 決算の経年比較 -----	20
3. 主な財務比率の経年比較 -----	27
4. 構成比率の経年比較 -----	28

## 1 2015（平成27）年度修道学園決算の概要

### （1）鈴峯学園との合併を経て初の決算

2015年4月1日、学校法人修道学園は学校法人鈴峯学園と合併し、広島修道大学、鈴峯女子短期大学、修道高等学校・中学校、広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・中学校の6校を設置する学校法人へと成長しました。

他方で、学校法人を取り巻く社会的環境は厳しさを増しています。少子化やグローバル化の加速をはじめ、法人内では校舎、設備の老朽化への対応、ICT環境の整備、固定経費である人件費の上昇、少子化に伴う志願者の減少などへの対応が急がれています。

2015年度は、修道学園が法人合併を経て初の決算となりました。本学園が持続的な発展を目指すためには、健全な財政基盤を維持することが重要であることはいうまでもありません。これらを踏まえ、以下の通り決算の概要を報告します。なお、詳細は修道学園ホームページに情報公表している財務状況から各計算書をご覧ください。

### （2）法人全体での前年度決算との比較

2015年度決算は学校法人会計基準の改正後初の決算でした。そのため、財務諸表の変更に对应しており、前年度との比較の際には注意が必要な点があります。また法人合併により合併仕分けを含んだ決算となっているため、決算数値や財務比率、構成比率が大きく変動している項目があります。

#### ①貸借対照表比較（法人全体）

（単位：百万円）

	2015年度 （合併後）A	2014年度 （合併前）B	差 額 C（A-B）	増減率 C/B
固定資産	43,327	38,140	5,187	13.6%増
有形固定資産	24,774	20,092	4,682	23.3%増
特定資産	18,328	18,005	324	1.8%増
その他の固定資産	225	43	181	420.9%増
流動資産	5,350	4,379	971	22.2%増
資産の部合計	48,678	42,519	6,159	14.5%増

負債の部	3,732	3,357	374	11.1%増
純資産の部	44,946	39,162	5,784	14.8%増
基本金	46,650	37,512	9,138	24.4%増
繰越収支差額	△1,704	1,649	△3,353	203.3% 減
負債及び純資産の部合計	48,678	42,519	6,159	14.5%増

\* 百万円未満の端数を四捨五入しているため合計額が一致しない場合がある

《2016年3月31日現在 貸借対照表（法人全体）の構成》

（資産の部）総額 48,678 百万円

（単位：百万円）

有形固定資産 24,774 <51%>	特定資産 18,328 <38%>	流動資産 5,350 <11%>
------------------------	----------------------	------------------------

（注）その他固定資産は224百万円で1%未満のため、表示していない

（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債 3,732 <8%>	純資産 44,946（基本金 46,650+繰越収支差額△1,704） <92%>
---------------------	--

②資金収支計算書比較（法人全体）

（単位：百万円）

	2015年度 （合併後）A	2014年度 （合併前）B	差 額 C（A-B）	増減率 C/B
前年度繰越支払資金	3,946	5,459	△1,513	27.7%減
当年度資金収入合計	12,670	10,741	1,929	18.0%増
当年度資金支出合計	11,662	12,254	△592	4.8%減
次年度繰越支払資金	4,954	3,946	1,008	25.5%増

\*百万円未満の端数を四捨五入しているため合計額が一致しない場合がある

③事業活動収支計算書比較（法人全体） \*旧消費収支計算書

（単位：百万円）

	2015年度 （合併後）A	2014年度 （合併前）B	差 額 C（A-B）	増減率 C/B
事業活動収入計 （旧帰属収入）	15,365	9,022	6,343	70.3%増
事業活動支出計 （旧消費支出）	9,581	8,240	1,341	16.3%増
基本金組入額	9,138	1,541	7,597	493.0%増
当年度収支差額	△3,353	△759	△2,594	341.8%増
前年度繰越収支差額	1,649	2,409	△760	31.5%減
翌年度繰越収支差額	△1,704	1,649	△3,353	203.3%減

\*百万円未満の端数を四捨五入しているため合計額が一致しない場合がある

### (3) 決算の概要説明

#### ①2015年度 貸借対照表

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額では、全体として、61億5,884万円の資産増です。鈴峯学園との合併により、固定資産・流動資産ともに大幅に増額しました。

「有形固定資産」のうち、土地は合併により25億4,098万円の増額でした。建物は9億8,925万円の増額で、主に合併によるものと、大学部食堂棟改修工事3億9,754万円によるものです。図書も、合併により5億3,464万円の増額でした。建設仮勘定は、大学部9号館建設工事6億6,650万円と中高部プール設計料等587万円により4億7,258万円の増額でした。それぞれの資産の滅失等による除却7億126万円、減価償却額10億2,399万円（ソフトウェア除く）等を差し引き、有形固定資産は46億8,227万円増加しました。

「特定資産」は、食堂棟改修工事の支払にあてるため取崩しを行いました。第2号基本金である9号館建設引当資産に2億円の繰入れを行うなどして、差し引き3億2,372万円の増額でした。

「その他の固定資産」は、主に合併により1億8,147万円増加し、固定資産全体では、51億8,747万円の増でした。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が10億840万円増加しました。

「負債の部合計」は、3億7,444万円の増額でしたが、これは、鈴峯学園との合併により退職給与引当金が大幅に増加したためです。

基本金は、学校教育を行う経営組織体として、その保持すべき資産等を価額として表示したものです。第1号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、90億5,982万円の増額です。第2号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を事前に積み立てて留保しておくもので、ほぼ前年並みとなりました。これは、大学部において9号館建設工事に備え2億円を組入れたものの、食堂棟改修工事等により第1号基本金への振替が1億9,931万円行なわれたことによります。

第3号基本金は、奨学金の原資として保有しており、7,729万円の増額となりました。第4号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、年間支出経費の1ヶ月分以上を留保しています。

「純資産の部」は本年度末で、57億8,439万円増の449億4,595万円となっています。内訳は、基本金466億4,995万円と翌年度繰越収支差額—本学園の場合、支出超過額17億400万円です。

#### ②2015年度 資金収支計算書

(収入の部)

学生生徒等納付金収入は、予算に対し44万円の増収でした。

手数料収入は、予算に対し2,342万円の増収でした。大学部の受験者数の増加が大きな要因です。

寄付金収入は、予算に対し609万円の増収でした。鈴峯学園との合併により、予算・決算とも

---

に大幅に増収でした。

補助金収入は、予算に対して8,521万円の減収でした。大学部では国庫補助金収入が、9,819万円の減収でしたが、中高部では地方公共団体補助金収入が、1,036万円の増収でした。

付随事業・収益事業収入は、予算に対し155万円の減収でした。

受取利息・配当金収入は、予算に対し515万円の増収でした。

雑収入は、予算に対し774万円の増収でした。

前受金収入は、予算に比べ入学者が増加したため、2,549万円の増収でした。

以上、収入総額は166億1,552万円となり、予算に比べ1億9,503万円の増収でした。

#### (支出の部)

人件費支出は、全体で1,755万円の予算残でした。内訳は教員人件費35万円、職員人件費1,735万円です。

教育研究経費は、1億8,336万円の予算残でした。主なものは、旅費交通費支出3,665万円、光熱水費支出3,420万円、奨学費支出2,288万円です。管理経費は、予算に比べ4,709万円の予算残でした。主なものは、業務委託費支出1,579万円、旅費交通費支出434万円です。

施設関係支出は、予算に比べ555万円の予算残でした。大学部において、食堂棟改修工事費用・9号館建設費用を支出しました。

設備関係支出は、705万円の予算残、資産運用支出は、293万円の予算残となり、翌年度繰越支払資金は、予算に比べ4億552万円多い49億5,434万円となり、前年比では25.5%の増となりました。

### ③2015年度 事業活動収支計算書

事業活動ごとの収入および支出（教育活動収支・教育活動外収支・特別収支）の内容を明らかにし、基本金組入れ前の当年度収支差額と、組入れ後の当年度収支差額を表示しています。こうしてすべての事業活動収入および支出の均衡状態を明らかにし、学校法人全体の経営状況を把握します。

収入・支出の主な内容は資金収支計算書の説明と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

#### (教育活動収支)

寄付金のうち、「現物寄付」が2,003万円ありました。鈴峯キャンパスにおいて有価証券を受贈したものです。人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、3億8,817万円を計上しました。また、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額10億2,399万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価償却引当金特定資産」として積み立てています。

その結果、教育活動収支差額は2億8,273万円となりました。

#### (教育活動外収支)

鈴峯キャンパスでの不動産賃借料を、収益事業収入330万円として計上しました。教育活動外収支差額は2億3,789万円となりました。

(特別収支)

資産売却差額 5,064 万円は、減損処理をした債券が満額で早期償還されたため、その差額分を計上しました。現物寄付 1,388 万円は、寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものです。その他に中高部の卒業生より彫刻作品 47 万円の寄贈がありました。また、合併による現物寄付・一般寄付を合わせて 52 億 1,580 万円計上しました。資産処分差額は、建物 4,942 万円、図書の廃棄 1,585 万円です。

特別収支差額は 52 億 6,377 万円となりました。

\*基本金組入前当年度収支差額は 57 億 8,439 万円となり、基本金組入額 91 億 3,780 万円を差引いた、当年度収支差額は△33 億 5,340 万円となりました。これに前年度繰越収支差額 16 億 4,940 万円を加算した翌年度繰越収支差額は△17 億 400 万円です。

## 2 決算の経年比較

学校法人会計基準を改正する省令に基づき、2015年度決算より計算書類の様式を変更した。

### (1) 貸借対照表 (～2014年度)

(単位 千円)

	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
固定資産	35,244,543	35,792,429	35,689,112	38,139,942
流動資産	5,625,528	5,741,960	6,078,023	4,378,903
資産の部合計	40,870,071	41,534,389	41,767,135	42,518,845
固定負債	1,731,630	1,704,658	1,647,853	1,729,350
流動負債	1,647,354	1,718,683	1,739,905	1,627,936
負債の部合計	3,378,984	3,423,341	3,387,758	3,357,286
基本金の部合計	34,282,562	35,342,287	35,970,730	37,512,156
消費収支差額の部合計	3,208,525	2,768,761	2,408,647	1,649,403
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の 部合計	40,870,071	41,534,389	41,767,135	42,518,845

### 貸借対照表 (2015年度～) (単位 千円)

	2015年度末
固定資産	43,327,408
流動資産	5,350,273
資産の部合計	48,677,681
固定負債	2,103,409
流動負債	1,628,319
負債の部合計	3,731,728
基本金	46,649,953
繰越収支差額	△ 1,704,000
純資産の部合計	44,945,953
負債及び純資産の部 合計	48,677,681

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	7,041,910	6,893,952	6,948,038	7,042,294
手数料収入	207,002	202,959	191,359	177,666
寄付金収入	38,699	27,218	8,324	6,690
補助金収入	1,113,648	1,088,852	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	141,876	140,819	151,798	223,692
資産売却収入	0	112,000	0	0
事業収入	11,938	26,067	25,954	21,290
雑収入	322,295	242,840	482,690	431,105
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	1,281,308	1,352,415	1,362,002	1,312,003
その他の収入	931,340	2,721,708	2,671,074	2,137,555
資金収入調整勘定	△ 1,609,375	△ 1,537,278	△ 1,884,881	△ 1,722,064
前年度繰越支払資金	5,470,423	5,213,891	5,387,681	5,458,813
収入の部合計	14,951,064	16,485,443	16,576,144	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）（単位 千円）

収入の部	2015年度
学生生徒等納付金収入	7,731,704
手数料収入	227,283
寄付金収入	710,094
補助金収入	1,408,659
資産売却収入	60,642
付随事業・収益事業収入	80,163
受取利息・配当金収入	234,594
雑収入	368,745
借入金等収入	0
前受金収入	1,333,227
その他の収入	2,343,045
資金収入調整勘定	△ 1,828,586
前年度繰越支払資金	3,945,949
収入の部合計	16,615,519

資金収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

支出の部	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
人件費支出	5,132,678	5,063,465	5,363,246	5,298,297
教育研究経費支出	1,891,180	1,769,416	1,972,919	1,586,379
管理経費支出	411,622	351,798	338,441	374,534
借入金等利息支出	487	98	0	0
借入金等返済支出	35,292	17,646	0	0
施設関係支出	508,808	1,700,911	1,542,025	2,325,632
設備関係支出	209,140	212,032	300,631	297,968
資産運用支出	1,539,821	1,927,945	1,487,571	2,358,375
その他の支出	230,105	272,490	270,274	265,660
資金支出調整勘定	△ 221,960	△ 218,039	△ 157,776	△ 252,318
次年度繰越支払資金	5,213,891	5,387,681	5,458,813	3,945,949
支出の部合計	14,951,064	16,485,443	16,576,144	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）（単位 千円）

支出の部	2015 年度
人件費支出	5,955,664
教育研究経費支出	1,790,623
管理経費支出	757,913
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	974,587
設備関係支出	386,603
資産運用支出	1,790,497
その他の支出	294,039
資金支出調整勘定	△ 288,751
次年度繰越支払資金	4,954,344
支出の部合計	16,615,519

② 活動区分資金収支計算書（2015年度～）

（単位 円）

		科 目	2015年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金	7,731,704,250
		手数料収入	227,283,530
		特別寄付金収入	12,207,785
		一般寄付金収入	1,481,545
		経常費等補助金収入	1,359,834,550
		付随事業収入	76,863,390
		雑収入	368,744,675
		教育活動資金収入計	9,778,119,725
	支出	人件費支出	5,955,663,727
		教育研究経費支出	1,790,623,154
		管理経費支出	757,913,423
		教育活動資金支出計	8,504,200,304
		差引	1,273,919,421
	調整勘定等	△85,526,307	
	教育活動資金収支差額	1,188,393,114	
施設整備等活動による資金収支	科 目		2015年度
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	48,824,000
		施設設備売却収入	21,600
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	199,312,560
		減価償却引当特定資産取崩収入	557,542,398
		校舎等建替未償却準備金引当特定預金取崩収入	111,332,533
		施設整備等活動資金収入計	917,033,091
	支出	施設関係支出	974,587,168
		設備関係支出	386,602,962
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,003,822,396
		校舎等建替未償却準備金引当特定預金繰入支出	560,168
施設整備等活動資金支出計		2,565,572,694	
	差引	△1,648,539,603	
	調整勘定等	36,187,274	
	施設整備等活動資金収支差額	△1,612,352,329	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△423,959,215	
資金収支 その他の活動による	科 目		2015年度
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	60,620,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	23,979,989
		退職給与引当特定資産取崩収入	373,585,200
		事業計画準備金引当特定預金取崩収入	679,964,440

	教育振興基金引当特定預金取崩収入	0
	指定寄付奨学資金引当特定資産取崩収入	2,880,000
	貸付金回収収入	14,799,900
	敷金・保証金回収収入	323,270
	出資金回収収入	25,000
	立替金回収収入	186,800
	小計	1,156,364,599
	受取利息・配当金収入	234,594,221
	収益事業収入	3,300,000
	一般寄付金収入	696,405,163
	その他の活動資金収入計	2,090,663,983
支出	有価証券購入支出	33,806
	借入金等返済支出	0
	出資金支出	10,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	29,543,522
	退職給与引当特定資産繰入支出	522,313,186
	事業計画準備金引当特定預金繰入支出	30,220,897
	教育振興基金引当特定預金繰入支出	1,008,347
	指定寄付奨学資金引当特定資産繰入支出	2,953,767
	奨学資金引当特定資産繰入支出	30,796
	貸付金支払支出	8,524,000
	預り金支払支出	63,480,740
	仮払金支払支出	183,440
	小計	658,302,501
	借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出計	658,302,501
	差引	1,432,361,482
	調整勘定等	△6,720
その他の活動資金収支差額	1,432,354,762	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,008,395,547	
前年度繰越支払資金	3,945,948,895	
翌年度繰越支払資金	4,954,344,442	

③消費収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

消費収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	7,041,910	6,893,952	6,948,038	7,042,294
手数料	207,002	202,959	191,359	177,666
寄付金	58,046	46,140	18,911	12,944
補助金	1,113,648	1,088,852	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	141,876	140,819	151,798	223,692
資産売却差額	0	63,163	0	0
事業収入	11,938	26,067	25,954	21,291
雑収入	322,314	243,327	482,724	432,815
帰属収入合計	8,896,734	8,705,279	9,050,889	9,022,134
基本金組入額合計	△ 589,579	△ 470,147	△ 628,443	△ 1,541,427
消費収入の部合計	8,307,155	8,235,132	8,422,446	7,480,707

（単位 千円）

消費支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	5,067,292	5,066,622	5,390,129	5,328,586
教育研究経費	2,623,961	2,479,405	2,746,119	2,423,252
管理経費	472,831	418,572	387,482	424,496
借入金等利息	487	98	0	0
資産処分差額	56,953	120,620	255,496	63,617
徴収不能引当金繰入額	1,099	0	3,334	0
徴収不能額	0	0	0	0
消費支出の部合計	8,222,623	8,085,317	8,782,560	8,239,951
当年度消費収入超過額	84,532	149,815	△ 360,114	△ 759,244
前年度繰越消費収入超過額	2,534,414	2,618,946	2,768,761	2,408,647
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,618,946	2,768,761	2,408,647	1,649,403

## ④ 事業活動収支計算書（2015年度～）

（単位：千円）

教育活動による資金収支	事業活動収入の部	科 目	2015年度
		学生生徒等納付金	7,731,704
		手数料	227,284
		寄付金	33,719
		経常費等補助金	1,359,835
		付随事業収入	76,863
		雑収入	368,745
	教育活動収入計	9,798,150	
	事業活動支出の部	科 目	2015年度
		人件費	5,942,347
		教育研究経費	2,743,245
		管理経費	829,228
		徴収不能額等	600
		教育活動支出計	9,515,420
教育活動収支差額		282,730	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2015年度
		受取利息・配当金	234,594
		その他の教育活動外収入	3,300
	教育活動外収入計	237,894	
	事業活動支出の部	科 目	2015年度
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計	0		
教育活動外収支差額		237,894	
経常収支差額		520,624	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2015年度
		資産売却差額	50,642
		その他の特別収入	5,278,501
	特別収入計	5,329,143	
	事業活動支出の部	科 目	2015年度
		資産処分差額	65,373
		その他の特別支出	0
特別支出計	65,373		
特別収支差額			
基本金組入前当年度収支差額		5,784,394	
基本金組入額合計		△9,137,797	
当年度収支差額		△3,353,403	
前年度繰越収支差額		1,649,403	
基本金取崩額		0	
翌年度繰越収支差額		△1,704,000	

(参考)

事業活動収入計	15,365,187
事業活動支出計	9,580,793

### 3 主な財務比率比較

2011年度～2014年度

(単位：%)

比率名	算式	※3	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	7.6%	7.1%	3.0%	8.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	99.0%	98.2%	104.3%	110.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	↘	79.2%	79.2%	76.8%	78.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	57.0%	58.2%	59.6%	59.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	29.5%	28.5%	30.3%	26.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	5.3%	4.8%	4.3%	4.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	341.5%	334.1%	349.3%	269.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※ 1}$	↘	9.0%	9.0%	8.8%	8.6%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} ※ 2}$	↗	91.7%	91.8%	91.9%	92.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.2%	99.3%	99.6%	99.7%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

2015年度～

(単位：%)

比率名	算式	※3	2015年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	37.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	↘	153.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入} ※ 1}$	↘	77.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↘	59.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↗	27.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↘	8.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	328.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産} ※ 2}$	↘	8.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	↗	92.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.9%

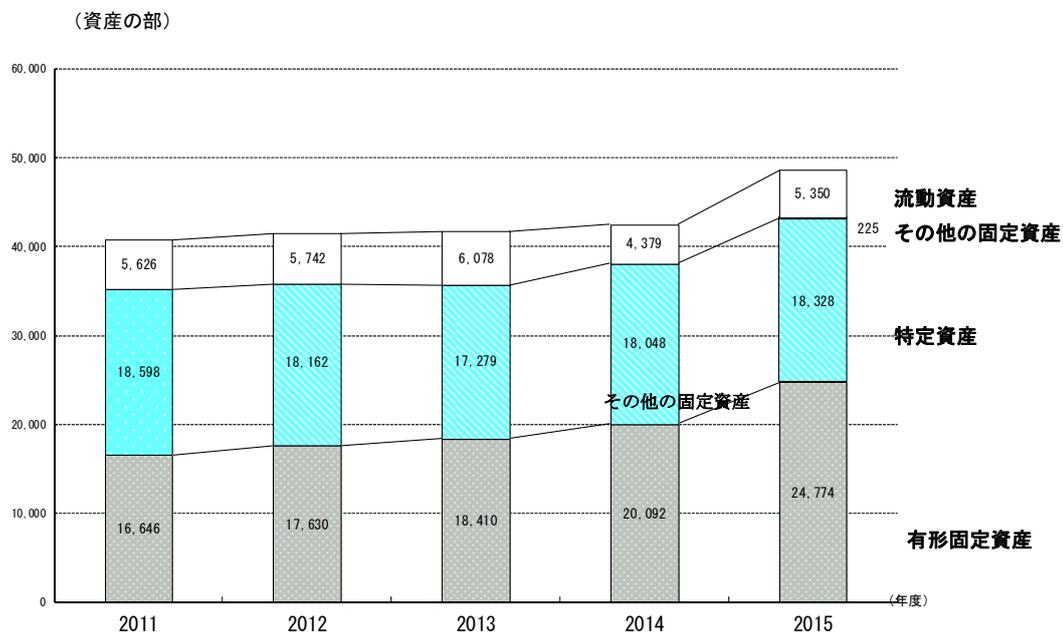
※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産＝基本金＋繰越収支差額

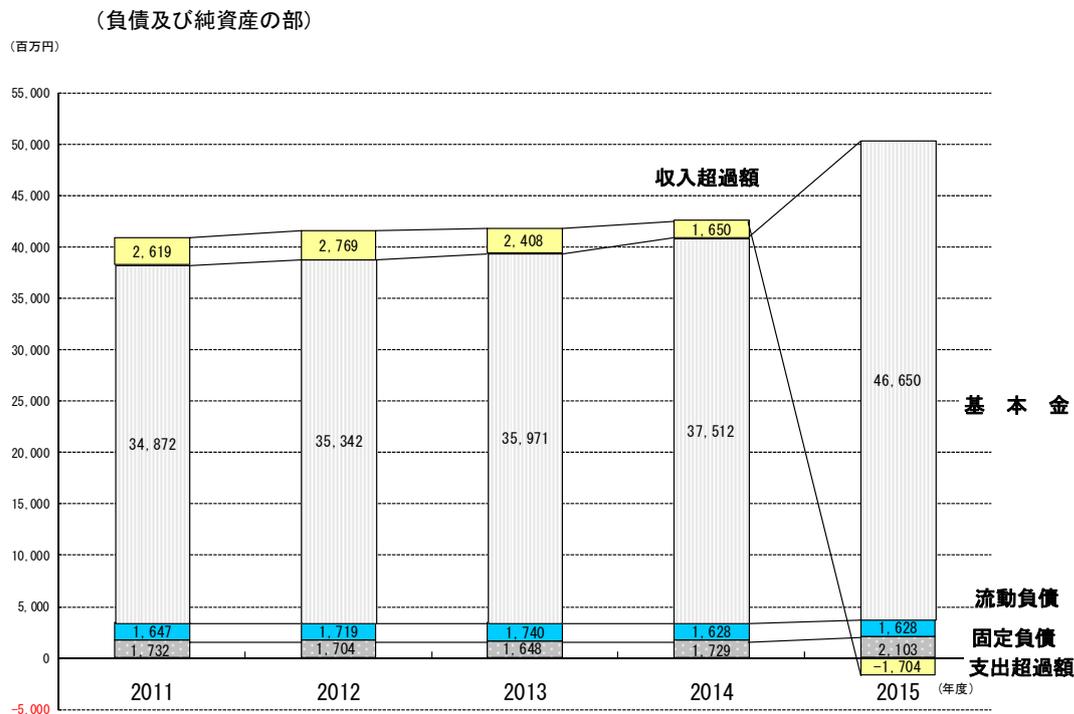
※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

#### 4 構成比率の経年比較

##### (1) 貸借対照表の推移と科目別構成比率



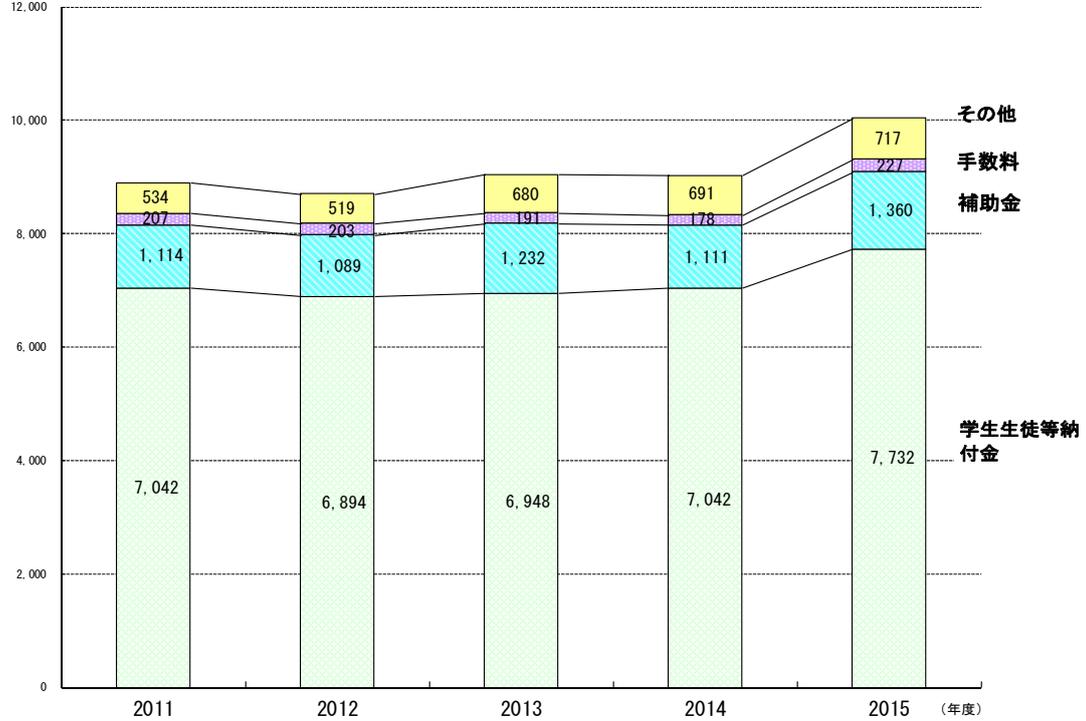
2015年度より、「その他の固定資産」を、「特定の固定資産」と「その他の固定資産」に分けて表示している。



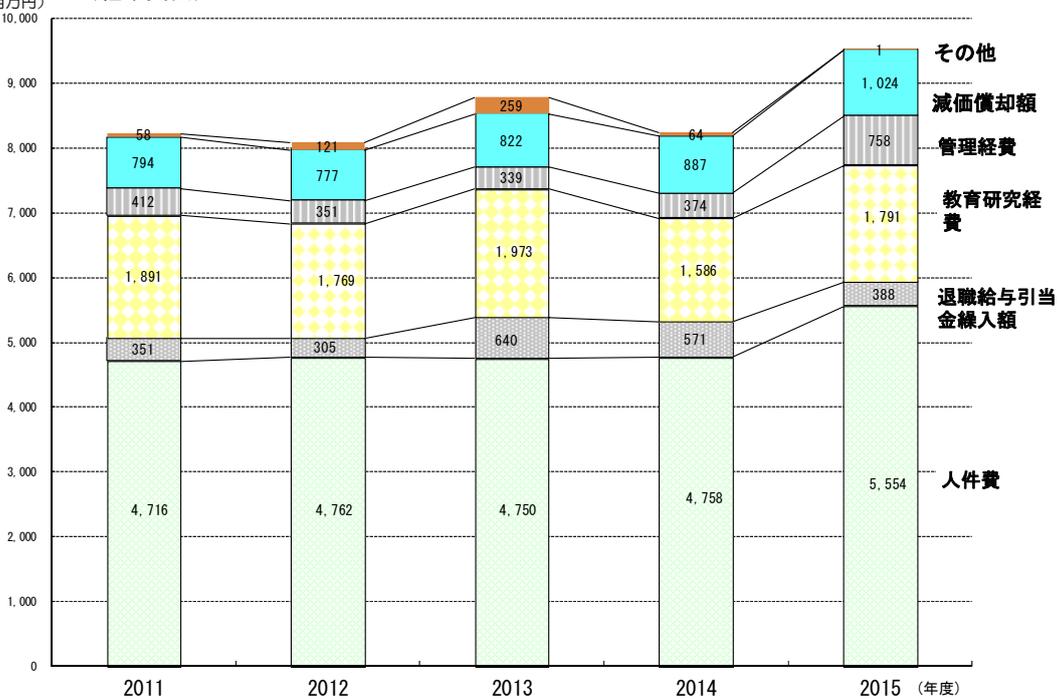
(2) 財政推移 (事業活動計算書)

① 経常収支の推移と科目別構成比率

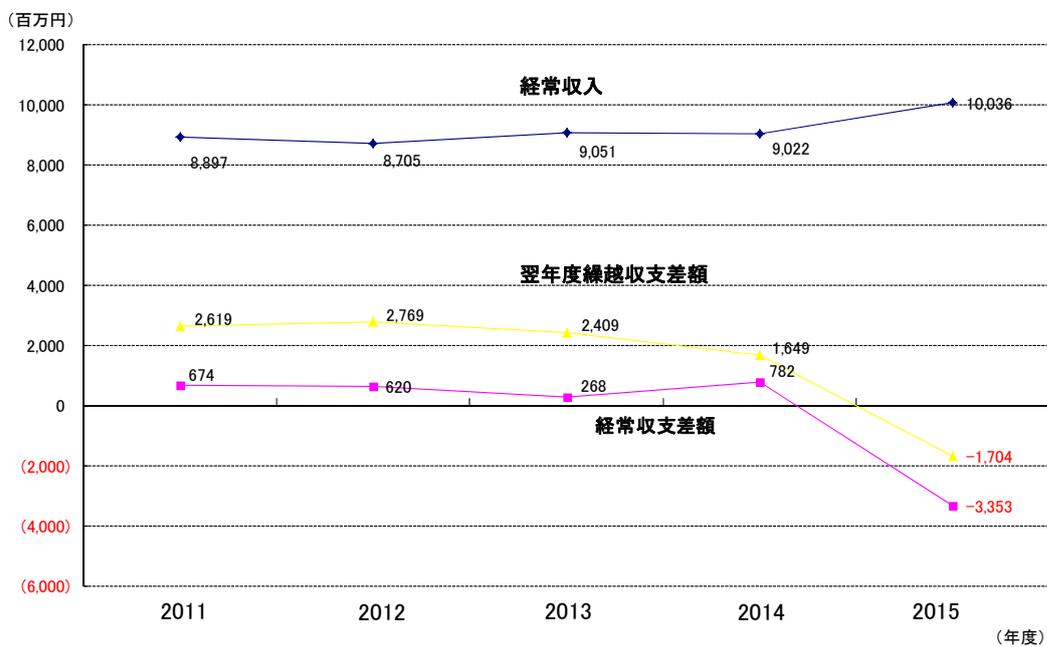
(百万円) (経常収入)



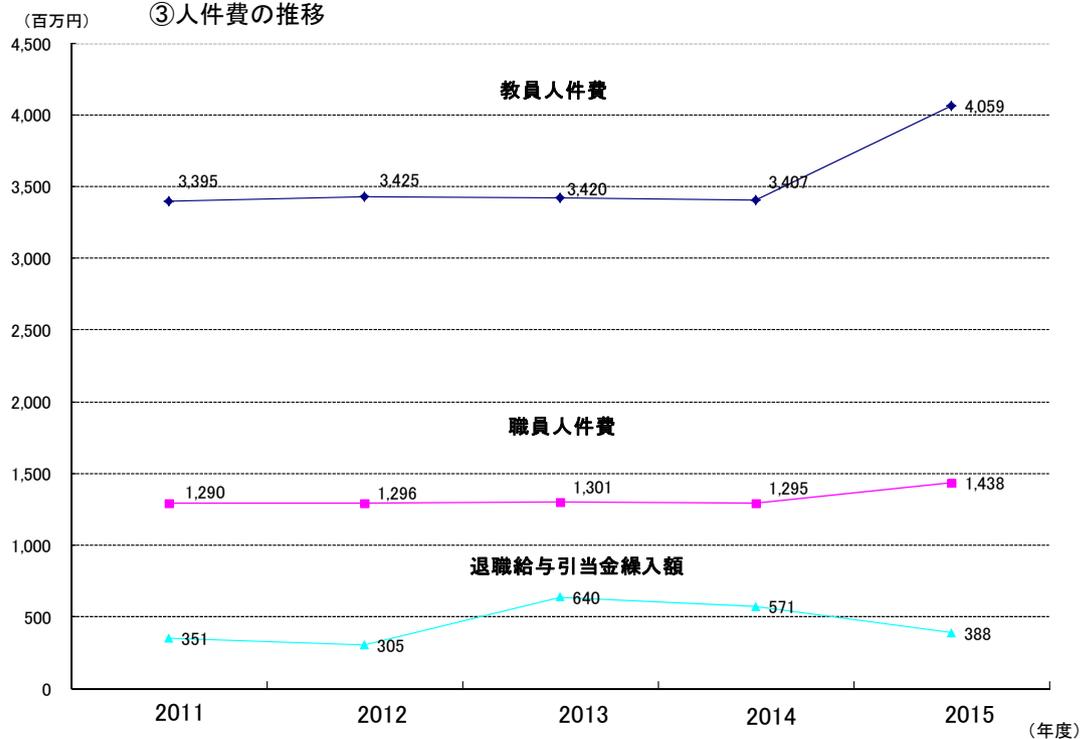
(百万円) (経常支出)



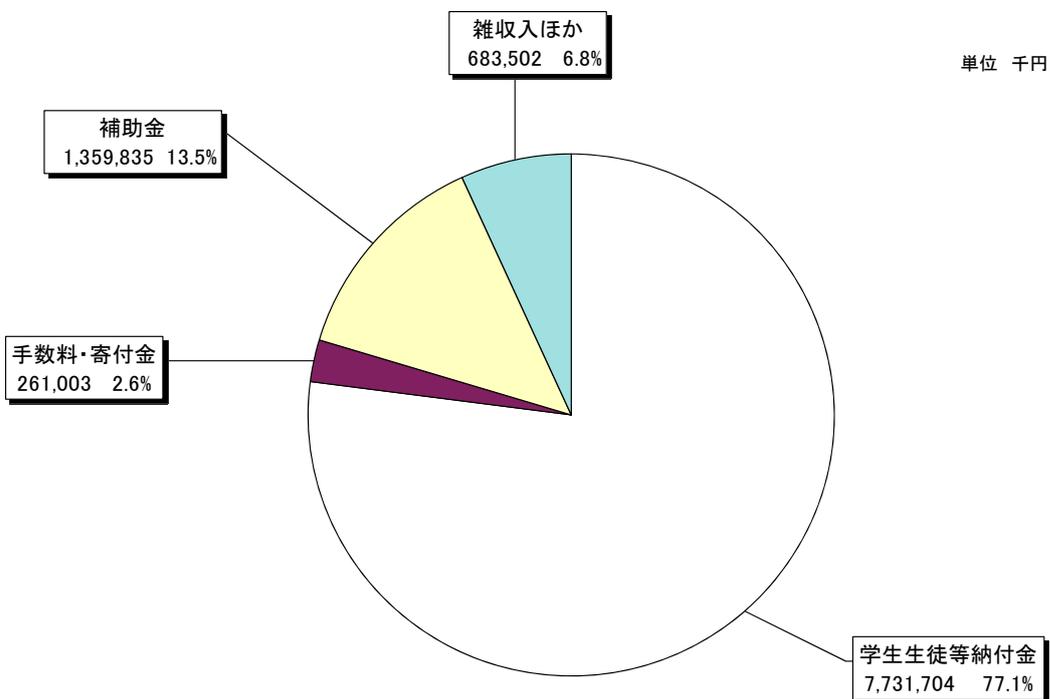
② 経常収入と経常収支差額の推移



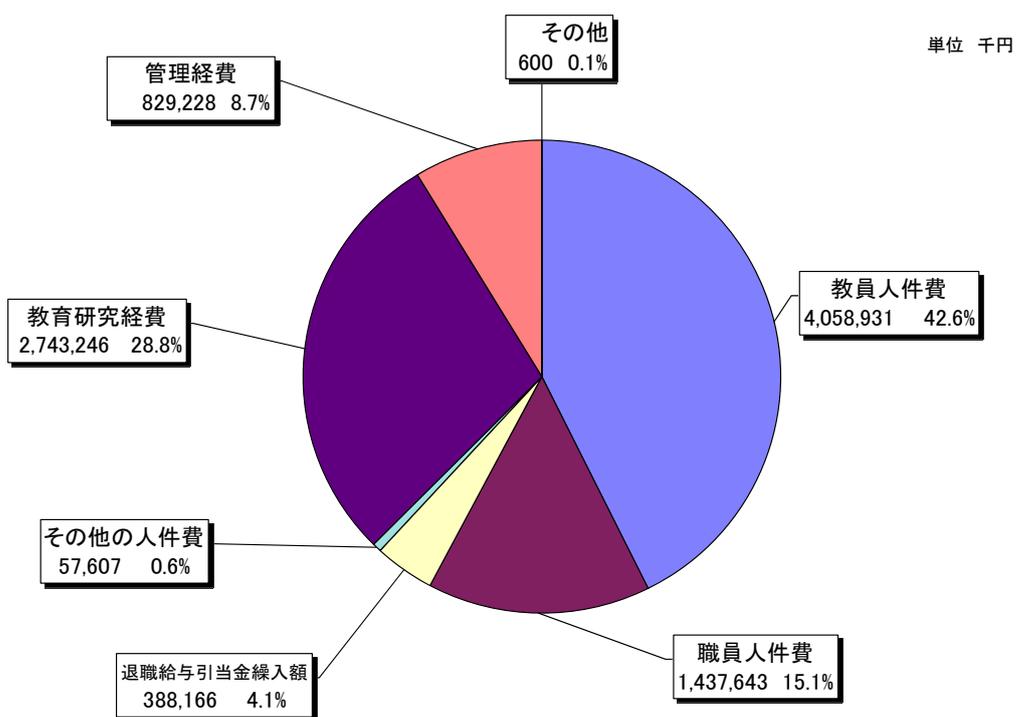
③ 人件費の推移



④ 2015年度経常収入割合



⑤ 2015年度経常支出割合



---

## 学校法人 修道学園

### 広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

### 修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

### 鈴峯女子短期大学

〒733-8623

広島県広島市西区井口4-6-18

### 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・中学校

〒733-8622

広島県広島市西区井口4-7-1

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail houjin@js.shudo-u.ac.jp

hp <http://www.ob.shudo-u.ac.jp/jimuhp/houjin/index.html>